

## 島根国際シンポジウム2004

「国境をどう越えるかー北東アジア自治体外交の可能性」 ……1

## 蔚山大学校人文科学研究所主催

「第1回韓中日国際学術シンポジウム」に参加して ……2

## 第30回北東アジア研究会報告

テーマ：Russia's Position at the International Relations  
and the Model of Russian Capitalism ……3

## 棚田の保全と地域おこしの実践的取り組み ……4 日本学術会議学術シンポジウム

「地域の発展と北東アジア世界」……………5

## 「主権委譲後のイラク」

— 酒井啓子氏の講演から — ……6

## アジア地域でのインターネットと携帯電話の普及状況、 及びe-learningの可能性 ……7

NEAR News 短信 ……8

## 島根国際シンポジウム2004

### 「国境をどう越えるかー北東アジア自治体外交の可能性」

NEARセンター長 別 枝 行 夫

北東アジア地域学術交流財団では、本年10月7日ー8日、島根県立大学・中国吉林大学・韓国慶北大学校との共催で標記テーマによるシンポジウムを開催する。

日本・中国・韓国には19世紀後半以来20世紀の半ばまで、日本の朝鮮半島・中国大陸侵略を原因とする不幸な歴史が存在する。1998年に日本を公式訪問した韓国の金大中大統領は、当時の小渕恵三首相と「日韓共同宣言」を発表し、その中で金大統領は「20世紀の問題は20世紀中に解決しなければならない」と述べた。

今日、日本・中国・韓国はともに過去の歴史を充分認識した上で未来志向の見地から相互理解を深め、地域の平和と安定に貢献すべき時期を迎えた。未来の健全な国家関係を打ち立てるために今日指すべきは国家レベルに留まらぬ広範な交流の拡大であろう。

島根県立大学は交流協定を有する二つの大学の研究者と、自治体相互がこれまで行なってきたさまざまな交流を「自治体外交」にまで高める展望をひらくべくこのシンポジウムを企画した。

シンポジウムの第1セッションでは北東アジアの国家間関係を再確認する。続く第2セッションでは北東アジアの経済関係を、自治体間関係に着目して検討する。中心となる第3セッションでは北東アジアの自治体外交をその実例と成果に立脚して報告したのち将来展望を行なう。

「自治体外交」はこれまで日本の各自治体によって唱えられてきたものの、その実態は中央政府によっていわば「割り振られた」ものであったり、彼我の

姉妹都市提携が成立しても、相互の都市の幹部ないし若干の市民が往来して、「抱き合って、握手して、乾杯する」セレモニーが華々しく挙行され、何年か経過すると姉妹関係も先細りになったりというケースが少なくない。

中国や韓国の自治体幹部の口から「もっと経済案件をもって来て欲しい」との要望を聞くことがある。ところが製造業の大きな拠点を持たぬ自治体では相手方の要望に応えられない。では、こうした自治体間の交流はどのように行なわれればよいのであろうか？

本シンポジウムの第2・3セッションではこれまでの交流経験の実例が数多く披露される予定であり、一例のみ紹介するが、近年、例えば中国の自治体（省・県）が、中央政府とは別のルートで日本の自治体や企業と交流したり、関係を持つケースが増加しているという。その規模は当然のことながら、中央政府が行なうものに比して小さく経済規模も概して小型である。しかし自治体が「ミニ中央政府」を志向する必要はない。自治体間交流は、中央政府では構想できないようなお金はかけなくとも、きめの細かいーすなわち個人レベルにまで踏み込み、市民がより深いレベルで相互理解を進めるような交流を模索すべきではないか。これからは無名の市民が相互に往来し、政治的思惑を超えて、学術教育、文化、スポーツその他共通の利害（もちろん経済交流もあるだろう）を地道に展開する「長持ちする交流」の時代であり、そこには発想の転換が求められているだろう。

「小がやがて大を喰う」のである。

## 蔚山大学校人文科学 研究所主催

### 「第1回韓中日国際学術シンポジウム」に参加して

さる2004年3月26～27日にかけて、本学と交流協定を結んでいる韓国蔚山大学校との間で、蔚山大学校人文科学研究所主催「第1回韓中日国際学術シンポジウム」が開催された。今回のシンポジウム開催のきっかけは、昨年2月6日に本学を表敬訪問された同大学校人文大学の諸先生方との間で取り交わされた「次回はずいぶん蔚山大学で学術シンポジウムを」という約束にもとづいたものである。

本学からは、別枝行夫、小林博、井上厚史の三名が参加した。また、人文科学研究所のご好意により、今回のシンポジウムを利用して、NEAR財団共同プロジェクト研究助成事業「内発的発展論と〈補完ネットワーク〉による中山間地域活性化に関する日韓比較研究」（代表：吉塚徹）の歴史研究グループの研究成果報告をも行うことができた。この場を借りて、ご尽力くださった蔚山大学の諸先生方に厚く御礼申し上げたい。

さて、シンポジウムは以下のような日程で開催された。

テーマ：「北東アジアにおける韓国・日本・中国の歴史と文化」

#### 3月26日(金)の発表者

井上厚史：近代化と儒教

孫 英植：儒教の宗教性

韓 栄均：日本語話者のための語彙学習資料の開発

別枝行夫：日本首相の靖国神社参拝と日韓中関係

朴 敬伸：韓国の民俗と文化の関係

薛 玉坤：江南地域の文化精神が文学に及ぼした影響

小林 博：北東アジア経済圏の将来

#### 3月27日(土)の発表者

倉地克直(岡山大学教授)：日本人漂流民の朝鮮体験

魯 成煥：海を渡った論介伝説

井上寛司(大阪工業大学教授)：中世の東海水運と朝鮮交易

二日間で10人の研究発表というハードスケジュールであったが、多くの学生や市民も参加し、有意義な学術交流の場であったことを確認した。こちらの都合で、開催日が韓国の新学期早々という大

変あわただしい中での開催であったり、テーマや発表者も日本側の出席者に合わせてくださった蔚山大学校人文大学の懐の深さに感銘を受けた。今回の研究発表は、『人文大学紀要』に韓国語に翻訳されて、今秋には出版される予定である。

シンポジウムに先立ち、蔚山大学校鄭正佶総長に謁見し、両大学の交流に期待を寄せる旨の発言をいただいたばかりか、夕刻には総長主催の歓迎会も催してくださり、大いに親交を深めることができた。

また、二日目のシンポジウム終了後には、壬辰倭乱（文禄・慶長の役）の時建設された蔚山倭城跡の見学にゆき、往時の戦乱を偲ぶ機会を与えられた。400年以上も前に建設された石垣は、いまだに戦乱のすさまじさを物語っていた。倭城付近は今では埋め立てられて海岸線は遠くに退いており、近隣にはリゾートビーチと化した観光地が出現しているが、崩れかかってもなおその威容を横たえている石垣は、容易には消え去らない歴史の傷跡を語り続けているかのようであった。その蔚山にて、われわれ一行が、中世から現代にわたる歴史をめぐる考察を韓国の友人と深めることができたのは、ささやかながらも意義深いものであったと思う。

蔚山大学は、現代グループが創設した工学系の大学としてスタートした。したがって人文・社会科学系はどちらかといえば日陰の存在であるが、個々の教員の能力は高く、今後とも学術交流を続け、両校の発展に資するような学術交流プログラムになることを希望している。昨年からは、文科の学生が本学に一ヶ月間の語学研修に来ている。蔚山大学には毎日六時間のハングルレッスンを用意している外国人のための語学センターも開設されている。近い将来、本学学生の中から韓国語研修に参加する学生が出てくることを期待したい。

日韓学術交流は、これまでも盛んに行われてきたが、表面的な交流にとどまっているケースがほとんどであり、開催したという実績だけが一人歩きしている。慶應義塾大学出版会から刊行されている日韓共同研究叢書のように、入念な準備と一流の研究者による実り豊かな学術交流も始まっている。本学が標榜する北東アジア学の中にもどのよう韓国（北朝鮮）を位置づけるのか、本学の真価が問われているように思う。容易には進まない韓国との実質的かつ知的な（！）学術交流のきっかけを、今回のシンポジウムは提起しているように思われた。（井上厚史記）

## 第30回北東アジア研究会報告

テーマ：Russia's Position at the International Relations and the Model of Russian Capitalism

3月3日に第30回北東アジア研究会（第2回ロシア経済社会学研究会と共催）が開催された。講師はロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所のL.コザルス上級研究員である。コザルス氏の専門は経済社会学で、生活水準や人口動態など体制転換の社会的側面、ヤミ経済分析、国防企業への聞き取り調査の分析など、現代ロシア社会の抱える問題を理論的・実証的に明らかにしている。今回コザルス氏は、本年4月より開始されたNEAR財団共同研究「ロシアにおける生活水準と経済格差—経済社会学的接近にもとづいて—」（研究代表：林裕明）に先立ち、NEAR財団外国人招聘事業により来学された。コザルス氏の接近方法は、制度分析や経済主体の行動分析からロシア社会の特徴を導き出すもので、今回の報告では独自の人的ネットワークを意味するクラン(clan)という概念を用い、ロシアの資本主義をクラン資本主義とみる視点を提示している。以下、報告と質疑を要約する。

まず、矛盾をはらむものとしてロシアの国際関係が捉えられる。ロシアの政治的影響力と経済力との間には大きな格差があり、この背景にはソ連社会の遺産が存在している。ロシアの政治的影響力の強さを規定している要因として、国際市場における石油や天然ガスの存在、多くの国際組織のメンバーであること等が挙げられる。国際関係における矛盾はロシアの不安定な対外政策として顕著に現れている。

世論調査結果からこの点を確認しよう。ロシアの利益のために協力すべき国として、一般の人々は西欧諸国を挙げており、アジア諸国は多くないのに対し、エリート層はアジア諸国との戦略的パートナーシップがより重要としている。また、7割近い人々が西欧型の社会はロシアに適應できないとしているが、同時に自らをヨーロッパ人とみなすロシア人は2001年には半数以上に増加している。さらに、6割以上の人々が、西欧文化はロシアに否定的影響を与えたと考えており、西欧化を目指す方向性ととも、西欧化に反対する意見も根強く、ロシアの矛盾した国際関係が確認される。

次に、こうした矛盾した国際関係を生み出すロシアの資本主義のモデルとされるクラン資本主義とはどのようなものであろうか。第一に確認すべきは、ロシア人の生活状況である。貧困率が4割前後を占めるとともに、新しい機会を有効に利用

している人はごくわずかしかない状況である。クラン資本主義はソ連社会主義にその起源をもち、企業経営者、政府役人、犯罪組織等からなるビジネスクランがその主要なアクターである。彼らは非公式のネットワークによって結びついており、連邦、地域などさまざまなレベルで機能している。強いビジネスクランは新聞・テレビといったメディアをも支配しており、ロシアでビジネスを行うにはそうしたクランとのネットワークが不可欠であるとされる。

クラン資本主義は社会にとって望ましくない帰結をもたらす。第1に、強力なクランに対して独立のビジネスマンは競争できず、独占状態となっている。第2に、非公式なネットワークが強く、法の支配が事実上存在しない。第3に、私的所有権が十分保護されていない。第4に、ヤミ経済活動の規模が全経済活動の1/4~1/2と言われており、透明性が欠如している。最後に、クランはクラン内部のメンバーに対しては好意的であるが、外部に対しては敵意をむき出しにする。

クラン資本主義のシステムは成長を阻害し、停滞を生むシステムである。しかし、同時にこのシステムは相対的に強い安定性を有しており、再生産されている。プーチン大統領はじめ政府首脳もクランのメンバーであり、変化は徐々にしか進まないと考えられる。

質疑では、まず、他のモデルの存在可能性について、中国や東欧など代替モデルは考えられるが、現実にはクラン資本主義はロシアにとってよりよいモデルであるとした。ロシア社会の持続可能性について、このシステムでは将来的に高い生活水準や効率性を期待できず、徐々にクランを破壊するような政策が必要であるが、政策担当者自身がクラン構造に組み込まれているため現実には難しいとした。東欧諸国におけるクラン構造について、ロシア同様クランは存在するが、社会主義期の期間が短かったこともあり、表面化していないとした。移行の終了について、1990年代後半に制度変化は終了しているが、クラン資本主義は根本的に変化していないこと、今後も漸進的な変化が予想されるが、少なくとも10年程度はこのシステムが存続するとした。

参加者は教員・学生あわせて12人であり、報告・質疑は英語で行われた。質疑の時間を十分にとっていたおかげで充実した議論が可能であった。クラン資本主義の分析視角は、ロシアと日本だけでなく、北東アジア諸国の社会構造比較にとってきわめて重要な視点であると思われる。筆者も含め参加者には今後の研究にとって大きな刺激となった。（文責 林裕明）

## 棚田の保全と地域おこしの 実践的取り組み

財団法人北東アジア地域学術交流財団助成共同プロジェクト研究「内発的発展論と「補完ネットワーク」による中山間地域活性化に関する日韓比較研究——島根県三隅町室谷地区をモデルケースとして——」（代表：吉塚徹）では、島根県那賀郡三隅町室谷地区を研究対象地域として、内発的発展を基礎におきながらも、都市住民の参加による地域活性化を検討してきた。その延長線上で、プロジェクト・メンバーの井上厚史と筆者は、今年度から、総合政策学部の授業科目「基礎演習Ⅰ」および「基礎演習Ⅱ」において、学生とともに室谷地区の棚田保全と地域おこしの実践を試みている。ここではその取り組みを紹介したい。

三隅町は島根県西部の日本海に面した人口約8千人の町である。室谷地区は、その北東部、折居川に沿って海岸部より内陸に約3km入った山間部に位置している。住宅は谷の両側の斜面に散在し、耕地は棚田状になっている。1999年には、農林水産省による「日本の棚田百選」にも選定された。2000年の農林業センサスによると、46戸の農家のうち、販売農家は31戸、うち専業農家は7戸であり、第2種兼業農家が24戸で、恒常的勤務にしている者が多い。農業生産は縮小し、かつては約4000枚といわれた棚田にも耕作放棄田が目立つ。2000年の国勢調査によると高齢化率は42%であり、高齢化も進行している地域であるといえる。棚田オーナー制度や「棚田まつり」などの住民による地域おこしの取り組みも展開されているが、通勤兼業化と高齢化が進展している現状にあって、その取り組みもまだ十分に軌道に乗っているとはいえない。そこで、私たちは、学生をはじめとする都市住民の労力提供による棚田の保全活動を行うとともに、地域住民との交流を試みていくこととした。

棚田の保全活動としては、耕作者がいなくなった圃場を借り受け、水利の便がよい約10aで水稻を、残りの圃場では野菜や景観作物などを栽培している。学生の参加者は2つのゼミを合わせて32名である。活動はおもに土曜日の午前中を利用して行っている。実際の作業は繁茂した雑草を除草することから始まった。刈払機を使うのは、ほとんどの学生が初めてであり、予想外に困難な作業であった。除草が完了した圃場は、耕耘機や管理機を使って耕起し、鍬で畝を立てるなどして準備

ができた圃場から、順次、野菜や草花などを播種・植え付けしていった。作付した作物は、白ネギ、カボチャ、スイカ、トウモロコシ、ラッカセイ、エダマメ、サツマイモなどである。田に作付しているのは「亀治」といううるち米である。この品種は、安来市の広田亀治によって選抜されたもので、第二次世界大戦前の島根県で広く作付されていたという。これを復活させ、ほとんど農薬を使わずに栽培している。

ところで、この活動には、地元、三隅町の農業者や農機具販売店からの協力を受けている。その内容は、農機具の提供からさまざまな農作業の指導、普段の管理にまで及び、こうした支援がなければ活動は成り立たない。また、周辺地域の社会福祉法人や市民との連携も進めているところである。秋には、観月祭や新嘗祭（収穫祭）などの地域住民との交流も企画している。

こうした実践的活動と並行して、学生たちは室谷地区の歴史や暮らし、景観などの調査・学習も行っている。その成果は「広報誌」を作成して情報発信しており、年度末には報告書も作成する予定である。

この取り組みはまだ端緒についたばかりである。夏には一面に鮮やかな花を咲かせると期待したヒマワリがほとんど発芽しなかったことなど、失敗もあったし、課題も少なくない。教育的には、学生に中山間地域が抱える問題への認識を深めさせ、そうした地域における市民活動の意義を考えさせることに成功しつつあると思うが、地域おこしの実践としては、まだまだである。これからも試行錯誤を続けていくことになるであろう。

私たちの取り組みはいわば「押しかけ女房」のようなものである。そのような活動を理解し、応援していただいている室谷地区の皆さんには心から感謝している。この活動が地域住民自らによる地域おこしの取り組みを力づけるものとなり、それがわずかでも進展してくれば幸いである。

（文責 林秀司）



## 日本学術会議学術シンポジウム 「地域の発展と北東アジア世界」

2004年7月7日、本学講堂において、日本学術会議(第1部)と本学が主催する「地域の発展と北東アジア世界」と題するシンポジウムが開催された。言うまでもなく、日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関である。本シンポジウムでは、藤本強氏(國學院大學教授)と溝口雄三氏(東京大学名誉教授)の日本学術会議第1部会員のお二方、そして本学学長の宇野重昭氏(1994-2000年日本学術会議第2部会員)による3つの報告が行われ、従来のヨーロッパ中心史観とは異なる独自の北東アジア世界の形成過程についての考察がめぐらされた。以下に、各報告の内容を紹介する。

第一報告として、藤本強氏が、「考古学から見た北東アジアと日本列島の交流」と題する報告を行った。この報告では、モノの資料を駆使しながら、1万年前以上に遡る旧石器時代以来、文字記録では確認できない北東アジアと日本列島の間に存在した活発な交流を跡付けている。とりわけ、朝鮮半島経由の「西の道」、サハリン経由の「北の道」、「日本海横断の道」の調査を踏まえながら、旧石器時代、縄文時代、弥生時代、古墳時代の各時代における石器・小刀・遺跡といった様々なモノの資料の特徴や共通性を明らかにし、北東アジア地域における多様な交流の存在を浮かび上がらせる。そして、これらの事実から、旧石器時代以来、日本海は陸地を隔てるものではなく、むしろ日本列島の表玄関として機能し続けており、日本海を介した北東アジア地域の交流について再考すべきであるとの提言がなされた。

第二報告として、溝口雄三氏による「北東アジア視座から見た北東アジアの近代—中国を例として—」と題する報告が行われた。この報告では、ヨーロッパ中心主義的な「外来」の「近代視座」に対して、北東アジア固有の近代を見つけ出す「ご当地」の「北東アジア視座」を設定し、中国を事例としてとりあげながら、北東アジア世界の内発的な形成過程の一端が跡付けられた。具体的には、中国の社会主義について、中国は近代ヨーロッパの歴史から生まれたマルクス・レーニン主義を単に受容したのではなく、むしろその受容を決定付けた要因は、中国の歴史に内在する政治文化の特質にあったと主張する。つまり、中国の社

会主義は、実際には宗族制の相互扶助システム、儒家や王朝の天の統治理念といった中国が歴史的に培ってきた政治文化と強い親和性があったからこそ中国社会で受容されたと指摘する。この「北東アジア視座」の設定により、北東アジア世界の特徴を明らかにする端緒が拓かれると言えよう。

第三報告では、宇野重昭氏による「北東アジアの共同体構想をめぐって」と題する報告が行われた。この報告では、近年大きな注目を集めている様々な国際的共同体の構想、つまり、EUの東方拡大、ARF、ASEANプラス3を中心とする東アジア共同体の諸動向を踏まえながら、北東アジア地域における共同体構想の現実的な方向性を検討している。とりわけ、北東アジア世界の内発的発展の契機に着目しながら、この地域の共同体構築には、そこに住む人々の実際の生活と条件から出発し、グローバリゼーションによってもたらされる複合的なネットワークを拡大し、その中に我々のアイデンティティを再確立することが求められていることを主張する。たとえば、少子化と高齢化が進む日本社会にとって経済発展が死活的な課題となっており、この課題を北東アジア近隣諸国との国際的協力体制や共同体の構築によって解決することにより、人々の生活に直結した北東アジア共同体の構築の可能性が開かれるという指摘はその一例である。北東アジア地域の共同体構築は、地域の発展と再生という基盤に立脚しながら、その足元から具体的・現実的に考えていかなければならない。

本シンポジウムでは、以上のように、古代から現代にまで至る幅広い歴史的視座から、従来のヨーロッパ中心史観とは異なる北東アジア世界の独自の地域形成過程の一端が明らかにされた。それは、北東アジア世界から他の地域世界を比較していく独自の視座を生み出すことが期待されている点において、今後ますます学術的価値が高まることをも示唆している。21世紀の北東アジア世界では、ヨーロッパ中心史観による分析視座、また東洋への原点回帰を志向する分析視座のどちらにも安易に収斂することが許されない、複雑な現実の諸相がダイナミックに展開していくであろう。それらの諸動向を理解するためにも、本シンポジウムで指摘されたように、北東アジア世界の内発的発展と、グローバリゼーションをはじめとする外部世界からの強力な衝撃との相互触発の過程を現実的に立脚しながら分析していくことがより一層強く求められている。

(文責 江口伸吾)

## 「主権委譲後のイラク」

### — 酒井啓子氏の講演から —

アメリカによる占領統治下のイラクでは、治安が悪化しつづけ、国民生活もままならない状態が続いている。2週間後に迫ったイラクへの主権委譲後、イラク国内の治安と経済を回復させるには、何が必要なのだろうか。

テロの原因として、イラク人には元々反米感情があるとされることがあるが、そうではない。去年、フセイン政権が倒れたとき、イラク人の8割から9割の国民が、「良かった」と評価している。今年の3月の世論調査でもまだ5割の人が「良かった」と評価しているのである。ところが、4月の世論調査では、7割の国民がイラク戦争を「良くなかった」と答え、反米感情が高まっている。

この反米感情は、現在アメリカが行っている占領統治に対する不満であり、イラク国内に元々あったものではない。イラク戦争が終わった直後、イラク人は「これからは自由になる。アメリカはイラクを瞬時のうちに経済復興させてくれるにちがいない」とアメリカに期待していたのである。

しかし、アメリカの占領統治は、イラク人ではなく、イラクの石油施設やアメリカ軍関連施設の周辺を守るのみであり、イラクの治安には貢献していない。一例を挙げれば、仕事を求めてアメリカ軍の事務所前に並んでいたイラク人が死傷するテロが起こった。このとき事務所の中にいたアメリカ人は怪我ひとつなかったにもかかわらず、事務所の外で護衛なしに並んでいたイラク人の多くがテロの巻き添えとなった。

また、アメリカの治安維持のやり方がイラク人の生活に入り込みすぎていることも反米感情を助長している。たとえば、ファルージャでは、民家の屋根の上や庭先に銃を構えた米兵が、住民の生活を監視していた。人々はアメリカ兵に疑われ、路上で裸にされ持ち物検査をされたり、刑務所に連行され、写真を取られ、拷問されたりしている。このようなアメリカの占領統治のあり方が現在のイラク人の反米感情の要因である。

イラク人が米軍の撤退を要求するデモを見ることがあるが、これは必ずしも米軍がすぐにイラク撤退して欲しいということではない。むしろ、占領統治するなら、「しっかりと治安維持の仕事をして欲しい」ということが本音である。13万人もアメリカ人がイラクにいるのに、テロや強盗が以前より増えている。それは戦争後に外国からテロ

リストがやってきたからである。また、「買い物に行くだけで尋問されるほど、生活を侵害しないで欲しい」ということがイラク人の本音である。もう一つの反米感情の原因は、アメリカがイラクの民主化に反対しているからである。テレビなどで「アメリカがイラクに民主化を押し付けようとし、イラクはそれに抵抗している」と解説されることがあるが、それは間違っている。実は、アメリカがイラクの民主化を阻んでいるのである。具体的には、アメリカは選挙を行うことに反対をしている。なぜなら、現在アメリカが支持している暫定政権のイラク人は、20年、30年も外国にいた帰国子女や亡命イラク人ばかりである。イラク国内での彼らの知名度は皆無に等しく、選挙をすれば必ず落選してしまう人たちである。たとえば、アラウィー首相は元CIAのスパイとしてイラク国内の極秘情報をアメリカに提供していた人物である。このようにイラク人の信頼を得られるはずがない人たちを政権のトップに据え、選挙による民主政治を妨害しているのがアメリカなのである。これが反米感情の二つ目の原因である。

アメリカがイラクの民主化に反対する理由は、イスラム国家の誕生や民族・宗教対立が起こるのではないかという懸念があるからだと思われる。しかし、その考え方はイラク社会を理解したものとは言えない。世論調査によるとイラク人の7割が民主国家の望み、イスラム国家を望んでいる人は2割に過ぎない。

また、イラクは民族・宗教が複雑なため、民主化を急ぐとすぐに民族対立や宗教対立が起こるのではないかという心配も、イラク社会に対する誤解である。イラクの民族はアラブ人7割、クルド人2割、少数民族1割で、他の国より単純な民族構成である。宗教についても、シーア派5割、スンニ派5割であり、教義が若干異なる程度の差にすぎない。イラクでは今まで宗派の違いが政治的な意味を持ったことはなく、この1年間で宗派同士の衝突で人が死んだことは一度もない。民族は言葉が異なるため、若干の問題があるかもしれないとしても、実はイラクの抱えている問題は単純である。むしろ、アメリカの支持する政権とイラク国民との溝の方がはるかに深いと言える。

イラクの治安と経済を回復させるには、このような反米感情の原因を取り除くことが重要である。つまり、多国籍軍がイラクの本当の意味での治安回復に貢献し、民主化に積極的に取り組むことが、主権委譲後のイラクの課題である。

(文責 江口真理子)

## アジア地域でのインターネットと携帯電話の普及状況、及びe-learningの可能性

主任研究員 真柄 欽次

アメリカから始まったインターネットによる世界の情報化により、2001年現在、5億2000万人が世界中でネットの恩恵にあずかっている。使われているHOST COMPUTERの数は約1億4700万台と言われ、それらの約3分の1がアメリカに存在する。1996年から1999年までのたった3年間に、世界のインターネット利用者数は倍増し、現在も増加の一途を辿っている。

インターネット台数でアメリカに続くのは日本、そして中国であるが、韓国もドイツに次いで第5位である。世界中で12人に1人の割合でネットにアクセスできることになるが、利用分布の実情は平等さからは、ほど遠く、北米、ヨーロッパと発展しているアジアの一部地域中心である。インフラの欠除により、アフリカやアジア、南米のかなりの部分が情報化から取り残されている。

一方、日本、中国、韓国での普及のスピードはきわめて速く、過去2年間に日本は2倍、中国は4倍の成長を達成し、中国では自動車保有台数の実に6倍の国民がインターネットを利用している(2001年現在)。とは言っても、元々、人口大国の多いアジア諸国においては、全国民の中でインターネットに接することのできる人口の割合は、依然として低い(中国2.6%、インドネシア1%、インド0.5%など)。

世界中で使われているネット言語としては、依然として、英語中心であるが、2001年に初めて、英語を母国語としない使用者数(約2億9200万人)が英語利用者数より多くなった。英語以外の言語としては、ドイツ語、スペイン語などのヨーロッパ語が約32%、日本語、中国語、韓国語などのアジア語が約25%を占める様になって来た。この傾向が続くと、2007年頃には、数の上で世界一のインターネット言語は中国語になるであろうと言う予想がある。

インターネット関連企業株式の大暴落等、過去数年のe-COMMERCE(金融取引)を囲む環境は良好ではなかったが、それでも2001年現在6000億ドル(約66兆円)相当のビジネスが、インター

ネットを通じて行われている(内訳はアメリカ約40%、日本約10%、その他50%)。

一方、携帯電話の普及のスピードも、目まぐるしく、1990年代の世界において、20ヶ月毎に台数が倍増し、2001年には10億の台数を突破した。先進国とくにアメリカからスタートした電線で繋がれた普通の電話を10億台普及するのに100年間を要したのに比べて、携帯電話の普及はたったの10年間で10億台を達成した。

10億台のうち約40%がヨーロッパに、約34%がアジアにあり、残りが他地域に存在する。アメリカに存在する携帯電話は現在のところ1億台を少しオーバーした程度、以外と少数である理由は普通電話の普及が行き届いているためと思われる。中国には約8500万台の携帯電話があり、1996-99年間に85%/年の成長を遂げたが、それでも中国人100人当たり、たった7名が携帯を所有しているだけである。

途上国の多くの国民は十分なクレジットを保有していないので、プリペイド(先払い)の携帯電話がアフリカや南米で普及しているが、アジアではカンボジアやバングラディッシュなどで、普及拡大が進んでいる。

インターネット使用を含む新しい教育法と教育メディアの開発、通常講義とインターネットの併用などについて、積極的に挑戦している大学も増加しているが、そのひとつカナダ、アルバータ州立カルガリー大学では自身を「研究大学」と位置付け、この大学における研究活動の重要性を出発点として、「質問したり」、「討論したりする」ことを教育に反映させる努力をしている(Communities of Inquiry)。伝統的な「大クラス授業」に加えて、インターネットを活用した複合教育(Blended Learning)やインターネット中心の教育(e-learning)なども実施している。そのためのインターネット教材や他の教育メディアの開発や製作に対する積極的な援助も行っている。「大クラス授業」においても、適宜、クラスをいくつかの小グループに分けて、討論させ、結論を発表させる努力を行っているとのことである。

(出所：国連環境計画のデータ(2002年)、及びカルガリー大学Dr. R. Garrison, Director, Office of Learning Commonsからの情報)

# NEAR News 短信

## ●島根国際シンポジウム2004開催のお知らせ 「国境をどう越えるかー北東アジア自治体外交の 可能性」

日 時 10月7日(木)～8日(金)

場 所 島根県立大学講堂

主 催 北東アジア地域学術交流財団

共 催 島根県立大学 韓国・慶北大学校 中国・  
吉林大学

### プログラム

#### 10月7日(木)

9:30～9:50 開場・受付

10:00～10:15

開会式／開会挨拶：宇野重昭島根県立大学学長  
10:15～12:30

#### 第1セッション「北東アジアと国家間関係」

報告①「北東アジアの激動と国家間関係」＝別  
枝行夫（島根県立大学）

報告②「北東アジアの安保環境と多国家間安全  
保障協力体制の模索」＝河 世憲（慶北  
大学校社会科学大学）

報告③「北東アジアにおける『心』の問題」  
＝鹿 錫俊（島根県立大学）

コメントと討論：出水薫（九州大学・韓国研究  
センター）

12:30～14:00 昼食・休憩

14:00～16:30

#### 第2セッション「北東アジアの経済関係」

報告①「東北工業基地振興と中日韓地域経済協  
力」＝李 玉潭（吉林大学東北亜研究院）

報告②「韓中日地方自治体間の経済協力ー必要  
性と課題」＝張 志祥（慶北大学校経商  
大学）

報告③「日中韓の経済交流ー北九州市から見た  
環黄海地域交流」＝尹 明憲（北九州市  
立大学・北九州産業社会研究所）

コメントと討論：今岡日出紀（島根県立大学）

#### 10月8日(金)

9:30～9:50 開場・受付

10:00～13:00

第3セッション「北東アジアと自治体外交ーそ  
の実例と成果」

報告①「慶尚北道と日本の自治体協力」

＝李 哲雨（慶北大学校社会科学大学）

報告②ー1「友好都市から見る東北アジア地域  
自治体間協力ー長春市の実例と成果」

＝尹 豪（吉林大学東北亜研究院）

②ー2「石見町の国際交流から自治体外交  
の可能性を見て」＝賀 志明（島根県立  
大学大学院北東アジア研究科博士前期課  
程）

報告③ー1「日韓の自治体間協力」＝井上厚史  
（島根県立大学）

③ー2「日韓の自治体間協力の実例と成果」  
＝金 慶東（島根県立大学大学院開発研  
究科修士課程）

討論：「これからの自治体間交流を展望する」

＝上記報告者＋井上勝博（島根県環境生  
活部長）

お詫び

NEAR News第16号の8ページで江原由美子氏  
の肩書きに誤りがありました。正しくは東京都  
立大学教授です。お詫びして訂正いたします。

## NEAR News 第17号

2004年9月発行

### 【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター  
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail: near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ: <http://www.u-shimane.ac.jp/>